

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍の掃討作戦、住民1万8000人以上が避難＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区シュエボー郡区とキンウー郡区で国軍が民家を焼き払い、住民1万8000人以上が避難した。国軍は、1月30日から31日にかけてシュエボー郡区の3村とキンウー郡区の3村に進軍、相次いで民家に火を放った。地元住民によると、被害が甚大で焼失した民家の数は明らかになっていないという。独立調査機関のISPミャンマーによると、ザガイン管区では2021年2月のクーデター以降、1月24日までに4万3216軒が国軍により放火され焼失しているという。また、国連人道問題調整事務所(OCHA)は、ザガイン管区では昨年12月末までに65万人以上が戦争避難民になったと発表している。

2. ミャンマー国軍、非常事態宣言を6カ月延長＝総選挙先送りか

ミャンマー国軍は1日、国営テレビを通じ、クーデターを起こした2021年2月1日に発令した非常事態宣言を6カ月延長すると発表した。国軍は今年8月に総選挙を行うと説明していたが、憲法は宣言の解除から半年以内に実施すると定めており、先送りされる可能性が高まった。憲法は、非常事態宣言の期間は1年で、半年ずつ2回まで延長できると規定。国軍はこれに従い、22年1月末に期限を迎えた宣言を2回延長し、今年1月末までとしていた。国営テレビによると、憲法裁判所は今回の6カ月延長に「合憲」との判断を下した。国軍は1月31日に開いた国防治安評議会で延長を決めた。国営紙によれば、評議会では「(民主派による)殺害や脅し、抑圧により、国は通常の状態ではない」との意見が出たという。総選挙の時期は明示されていないが、全権を握る国軍トップのミンアウンフライン総司令官は評議会で、大統領代行を務める国軍出身のミンスエ副大統領に対し、「総選挙は確実に実施しなければならない」と指示した。国軍に抵抗する民主派は1日、日中の外出を控えて抗議の意思を示す「沈黙のスト」を呼び掛けた。ヤンゴンでは人や車の行き来が途絶え、静まり返った。

3. 軍政、総選挙先送りか 遠い民政復帰、政変2年

ミャンマー軍事政権は31日、声明を発表し、民主派勢力が武装闘争を続ける現状は「通常の状態ではない」と指摘し、クーデターから2年となる2月1日に「必要な声明を発表する」と述べた。同日が解除期限の非常事態宣言を延長し、8月までの実施が予定された総選挙を先送りする可能性が強まった。軍政は事実上の国家元首だった民主派指導者アウンサンスーチー氏を首都ネピドーの刑務所施設で拘束し、市民への弾圧と軍事攻撃を重ねている。軍事支配の根拠となってきた非常事態宣言の延長と総選挙の先送りで、国軍が名実ともに実権を握る状況が続く。民主主義復権への見通しは暗い。民主派がつくる挙国一致政府(NUG)のドゥワラシラー副大統領は、今年が「民主化革命で最も重要な年」と表明。「国民防衛隊(PDF)」が少数民族武装勢力と協調し国軍との戦闘を続ける。ただ闘争が長引くにつれ市民の疲労は色濃く、軍政への抵抗運動から離脱する動きも出始めた。民主派には「ミンアウンフライン国軍総司令官の在任中は真の民政復帰は望めない」(ボーボーウー元下院議員)と、軍の支配が長期化するとの見方も広がりつつある。ロシアのウクライナ侵攻に比べ、米欧の国益に直結しないミャンマー情勢への国際関与は薄い。昨年末には、国連安全保障理事会が軍政に暴力停止とスーチー氏解放を求める決議案を採択。米政府は民主派直接支援を可能にする法を制定した。いずれも民主派の士気を高めたものの、物理的な成果は伴っていない。ミャンマー不安定化を嫌う中国の動きが、今後の情勢を左右しそうだ。国軍と独自のパイプを維持する日本は新規の政府開発援助(ODA)を停止したが、継続中案件の全面停止は回避。400超の日本企業が進出している。人権団体「政治犯支援協会」によると、クーデター後に2,901

人の市民が国軍に殺害され、1万3,719人が今も拘束中。軍事衝突の犠牲者や、国軍協力者として殺害された人数を合わせると、死者は計7千人を上回るとの集計もある。

4. 進出日系企業にダメージか＝外資企業の名目的取締役を禁止

ミャンマー軍評議会(SAC)傘下の投資企業管理局(DICA)は17日、新会社法における取締役居住者要件について、外資企業の名目的取締役を禁止すると通達した。国営英字紙Global NewLightof Myanmarによると、この通達は即日発効し、今後外資企業は外国人の取締役または株主のうち少なくとも1人をミャンマーに常駐させなければならない。DICAは、名目上の取締役の設置を認めている国もあるが、ミャンマーでは認められないとし、会社法の運用を厳格化すると立場を明らかにした。ミャンマーでは2018年8月1日に新会社法が施行され、株式会社の取締役または支店の代表者のうち最低1人に対し、年間183日以上ミャンマーに居住することを義務付けている。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行や、21年2月のクーデターを機に国外に退避する取締役が増加しており、同国に残る外国人が複数の企業の取締役を兼任するケースが多いという。

5. 韓国事業団体、円滑な事業実施への支援要請

在ミャンマー韓国商工会議所の代表団は26日、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)のエーウィン会頭らと会談した。ミャンマーでの円滑な事業実施に向けた支援を要請した。パク・ジョンファン会頭が率いる韓国代表団は会談で、同国の投資家らは現在、ミャンマーの査証(ビザ)や輸出入許可の取得、電力の確保、為替レートの問題などに直面し、ミャンマーでの事業運営が困難になっていると説明。韓国企業がミャンマーで円滑に事業を実施し、雇用創出に貢献するためにはUMFCCIの支援が必要と述べた。エーウィン氏は、UMFCCI内に設置された委員会を通じて、韓国側が示した懸念を関係省庁や政治家らに提出すると説明した。ミャンマーでは現在、約200社の韓国企業が事業を展開している。うち約100社が縫製企業で、残る約100社は化粧品や食品、日用品の製造などを手がける。

6. 中国に14億3000万米ドルの天然ガスを輸出

中国関税局によると、2022年にミャンマーからパイプラインを通じて中国に送出された天然ガスの輸出額が14億3000万米ドル(約1861億円)だったと発表した。ミャンマーの主要なガス田は、アンダマン海沖合のヤダナとイエタグン、西部ラカイン州チャウピュー沖のシュエ、南部ゾーティカにあり、天然ガスはミャンマーにとって貴重な外貨収入源になっている。さらに、中国はチャウピューから雲南省の原油パイプライン(総延長771キロ)を15億米ドル(約1950億円)以上の予算をかけて建設しており、今後年間2200万トンの原油を輸送する予定だという。

7. 7カ所の地下トンネルが判明＝ミャンマー・バングラデシュ国境

ミャンマー・バングラデシュ国境に7カ所の地下トンネルが存在することが明らかになった。地元住民の証言によると、ミャンマー・バングラデシュ国境には両国のいずれにも属さない「空白地帯」があり、両国間を自由に行き来できる地下トンネルが7カ所存在するという。地下トンネルは少数民族武装勢力のアラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)が秘密裏に建設したもので、地下トンネル内にはARSAの首領が生活する本部があり、武器製造なども行われているという。地元住民によると、両国の国境警備隊が地下トンネルを摘発するような動きはまったく見られないという。

8. 旅券発行手続き停止、国内外で困惑広がる

ミャンマー国内外で、依然として旅券(パスポート)の発給手続きが止まっており、生活の安定や安全を求めて海外渡航を計画したり海外で働いていたりする人の間に困惑が広がっている。手続きが止まっているのは、休止している更新や申請の手続きに使われるシステムの復旧が遅れているためとされているが、一部には国軍が恣意(しい)的に行っているものだとの見方もある。旅券の発給手続きの停止は、海外で働いているミャンマー人にも影

響が広がるとし、特に顕著なのはミャンマー人労働者が多く住むタイとマレーシアだと報じた。ある労働者団体は、両国のミャンマー大使館が旅券更新しない場合、数十万人のミャンマー人移民労働者に影響が及ぶと推定しているという。タイの首都バンコクにあるミャンマー大使館が、旅券の更新希望者向けの予約票を1月7日と14日だけで1万枚以上発行。だが、バンコク西郊サムットサコン県の工場で働くミャンマー人労働者の女性は、同僚が予約票取得のため大使館の窓口で100回以上電話したがつながらず、最終的には仲介業者を頼ったと語った。タイで働くミャンマー人労働者や労働者団体によると、多くの人が仲介業者に5,500～1万バーツ(約2万1,800～3万9,600円)を払っているという。ミャンマーでは昨年12月5日から、旅券の更新や申請を行うオンライン予約システムが休止。12月末以降は一部を除いて旅券発行が停止されていた。国軍はシステム上の理由だとしているが、再開のめどは立っていない。こうした中、ヤンゴンの旅券事務所には多い日で5,000人も申請者が列をつくったという。発給停止の理由は、申請者が多過ぎてシステムが対応できなかったためとみられている。労働者団体は、国軍が反体制派を選別するための追加確認を行ったこともシステム不具合の原因だと指摘する。申請者の名前と、扇動罪について定めた刑法505条(a)で起訴されている人のリストが照合されていたようだ。旅券の発給手続き停止は国軍による恣意的なものとする見方もある。活動家のトゥザーマウン氏は、マレーシアで働くミャンマー人労働者の大多数が、民主派の国民防衛隊(PDF)の抵抗運動に資金を提供していると説明。移民労働者からの資金流入を防ぐため、国軍が手続きを停止していると語った。タイのターク県メトを拠点とする市民組織であるミャンマー問題合同行動委員会(JACBA)のモーチャー委員長は、旅券手続き停止を「ミャンマー国民の市民権と人権を明らかに侵害している」と批判した。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 腐敗追及、権力闘争利用か

ベトナムで1月、新型コロナウイルス対策に絡む汚職事件で、国家元首に当たる国家主席を含む要人が相次いで解任された。最高指導者のグエン・フー・チョン共産党書記長が主導したとみられ、横行する腐敗への国民の不満を追い風に、政敵を追い落として自らの権力基盤を固めようとしたとの見方が浮上する。国家主席の解任決議案が採決された1月18日の臨時国会。2011年から10年以上も党書記長を務めるチョン氏は、政府トップのファム・ミン・チン首相やブオン・ディン・フエ国会議長を率いて票を投じた。結果は9割超が賛成。党内序列2位のグエン・スアン・フック国家主席を追いやり、権力争いの勝利を誇示した格好だ。共産党一党支配の同国では書記長と国家主席、首相、国会議長の4人による集団指導体制が慣例。だがここ数年、チョン氏への権力集中が進んだと言われる。18年、当時の国家主席が急死した際は、21年まで兼務する異例の措置が取られた。同国では5年に1度、党大会を開き書記長を選ぶ。チョン氏は21年、2期を上限としてきた党規約制限を超え3期目入り。「辞めようとしたが続投を求められた」と説明したが、1976年の南北ベトナム統一以降、書記長3選は初だった。アジア経済研究所の石塚二葉(いしづか・ふたば)研究員は、今回の政治的混乱を「次の指導部人事を巡る動きとも関係している」と指摘。2026年の次の党大会でも、チョン氏が今の地位を維持したい思惑だとの臆測も一部で出た。近年、ベトナムでは政府調達の新コロナ検査キットや海外在住ベトナム人向けの帰国便手配を巡り、元省庁幹部や当局者による汚職の摘発が続く。計100人以上が起訴された。共産党筋は「苦境にある国民を食い物にした」と非難し、不満のガス抜きとして「大物が責任を取る必要があった」と強調。体制を揺るがしかねないとのチョン氏の危機感も強かったと分析した。在ハノイ外交筋は「反腐敗はチョン氏の重要政策で、力の源泉だ。腐敗除去を通じて権力維持を図っている」と述べた。ISEASユソフ・イシヤク研究所(シンガポール)のハー・

ホアン・ホップ氏は「チョン氏は反腐敗と権力掌握の両方を実現しようとしている。指導者層に複数の標的があり、この動きは続く」と指摘した。

2. 3社の551人に賃金未払い、タインホア省

ベトナム北中部タインホア省の労働・傷病軍人・社会事業局によると、省内の企業3社で従業員計551人に対する賃金が未払いとなっており、未払い額は合わせて42億2,000万ドン(約18万米ドル、約2,330万円)に上る。うち1社はギソン経済区内のコンタイン・セメント社で、昨年12月初めから操業を停止している。一時は従業員461人に賃金55億6,000万ドンが未払いになっていたが、24日に10月分を支払い、現在は11月分と12月分の40億ドン余りが未払いになっている。クアンスオン郡のBHビナ製織・縫製は60人に対して1億ドンが未払いになっている。労働・傷病軍人・社会事業局によると、同社は支払いのための資金を銀行から借り入れる手続きを進めている。同じくクアンスオン郡のレアイン輸出縫製社は30人に対して1カ月分の賃金1億2,000万ドンが未払いになっている。労働者は臨時雇用で労働契約を結んでおらず、会社の代表者との連絡もとれなくなっているという。

3. 22年、不動産開発業者の倒産4割弱増加＝資金不足でプロジェクト中断も

ベトナム建設省によると、2022年はキャッシュフローの悪化や原材料費の高騰により、国内の不動産開発業者の倒産件数が前年比38.7%増加した。開発業者は融資の獲得や社債発行、顧客からの資金調達で困難に直面し、多くの企業が資金不足のためにプロジェクトの実施を遅延または中断せざるを得なくなった。多くの不動産開発業者が活動規模や人的資源を削減しなければならず、スタッフを半減させた企業もあった。投資や新規株式公開の延期または中止も余儀なくされた。貸出金利の上昇、為替レートの変動、ガソリン、石油、建設資材の値上がりにも直面した。それでも、22年に前年比13.7%増となる8593社の不動産会社が設立され、活動を停止していた不動産会社の営業再開も2081社あった。ファム・ミン・チン首相は最近、不動産業者および購入者の融資へのアクセスを改善するようベトナム国家銀行(中央銀行)に要請。各関連機関に、不動産プロジェクトの開発促進、不動産市場の再構築、不動産開発業者が直面している不良債権と社債の問題への対処、社会住宅や労働者向けアパートの開発加速を求めた。

4. 不動産部門、負債が1200兆ドン突破＝建設省

ベトナム建設省は、国内不動産部門の負債額が1200兆ドン(約6兆5800億円)を超えたと明らかにした。2022年12月31日時点で、同部門の銀行からの借入額は約800兆ドン、社債発行は419兆ドンに上った。22年だけでも、不動産企業は住宅および都市開発プロジェクトの資金調達のために計180兆7000億ドンの融資を受けた。合計融資残高の約18.16%にあたる144兆1000億ドン超が建物の建設と修復に費やされ、土地購入に85兆2000億ドンが向けられた。その他の不動産向け融資額は、レストラン・ホテル開発向けが57兆5000億ドン、オフィスビルが41兆8000億ドン、工業地区が40兆1000億ドンとなっている。ハノイ証券取引所の統計によると、22年末時点の社債発行は2000兆ドン。うち20%超が不動産企業によるものだった。

5. 3月末までに37.7万人の労働者が必要＝中南部で人手不足深刻に一労働省

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省によると、全国の企業は3月末までに追加で37万7700人の労働者を必要としている。テト(旧正月)休暇後、国内のほとんどの加工輸出と工業団地が操業を再開し、多くの省・市で、労働者の9割超が仕事に戻った。労働省は、中部と南部の地域を中心とした多くの省・市では労働者の不足が深刻化し、今年上半期に求人が増加すると予想している。ホーチミン市労働・傷病軍人・社会事業局は、市内で1～3月期に約1万4400人の労働者が必要となり、主にアパレルと電子機器の分野で求人が増えるとみている。北部バクザン省の企業はテト休暇後、約1万7000人の労働者の雇用が必要だという。ベトナム労働総同盟(VGCL)

は、約28万7000人の労働者が年初の数カ月に職を失うか勤務時間の短縮、または休暇を取るよう求められると予測している。

6. ホーチミン市の工場、求人活動を強化＝テト後の注文回復で

ベトナム・ホーチミン市の多くの工場はテト(旧正月)休暇後、注文が回復したことで、従業員不足を補うために求人活動を強化している。7区のタントゥアン輸出加工区に入るタイベト・キャンピング・プロダクツ・インダストリーズは現在、従業員を700人に増やすために100人の求人募集を行っている。同社は、新しく採用する従業員に対して、月給520万ドン(約2万9000円)に加えて、子育て支援の手当を支給する。タイベト社で人事を担当するチャン・ティ・トゥ・タム氏は、台湾にある同社の親会社は複数の大口顧客がいるため、注文は常に安定しており、2年先までの生産を予定していると語った。自動車用ワイヤーを専門的に取り扱う7区の古河オートモーティブパーツ・ベトナムは、生産を拡大すると同時に、テト休暇前に退職した従業員の欠員補充で200人超の女性労働者を募集する必要がある。800万～1000万ドンの月給を保証するとしている。ベトナム繊維・衣料労働組合のグエン・ティ・トゥイ副委員長は、衣料業界の企業は5000～7500人の労働者不足を補うために求人活動を行わなければならないと説明した。ホーチミン市労働・傷病軍人・社会事業局の調査によると、テト休暇後、企業約500社が合計1万4300人超の労働者を必要としており、求人のがほとんどがアパレルと靴、電子機器、化学薬品、プラスチックの分野となっている。同局は、市内の企業は1～3月期に7万9000～8万7000人を採用する必要があると予想している。

◎インド

1. たばこの吸い殻で再生繊維 地場新興、本年度売り上げ4倍に

インドでポイ捨てされるたばこの吸い殻は年間約1,000億本に上るとみられる。この莫大な「ごみ」に目を付けたのが地場新興企業、コード・エフォートだ。吸い殻を回収し、中のフィルターを綿状の繊維に再生する事業を立ち上げた。本年度の売上高は前年比で4倍近くに拡大する見込み。このほど製糸技術の確立によって布地の生産も可能となり、向こう2年で売上高は本年度比で20倍の8億ルピー(約13億円)に達するとみている。

◎バングラデシュ

1. バングラに6千億円融資 IMF、経済安定化に期待

国際通貨基金(IMF)は1月30日、バングラデシュに対する47億米ドル(約6,122億円)の融資を承認した。新型コロナウイルス禍やウクライナ危機に起因する経済混乱からの継続的な回復を支援する狙い。経済の安定化によって、現地日系企業の事業活動の促進が期待される。長期化する国際収支上の問題に取り組む国を支援するための融資制度である「拡大クレジットファシリティ(ECF)」と「拡大信用供与措置(EFF)」を通じ、計33億米ドルを融資。加えて、昨年新設したばかりの「強靱性・持続可能性ファシリティ(RSF)」を通じて14億米ドルを融資する。RSFの資金源である「強靱性・持続可能性トラスト(RST)」は2022年10月に運用開始を発表した。同制度は、気候変動や新型コロナなどで構造的な課題を抱える加盟国が、長期的に経済の安定性を維持できるよう支援する。RSFによる融資を受けるのは、アジアの国ではバングラデシュが初めて。バングラデシュ経済は新型コロナ流行による打撃から力強く回復していたが、現在はロシアのウクライナ侵攻による下押し圧力を受けている。国際協力機構(JICA)バングラデシュ事務所の山田英嗣氏(有償資金協力総括)はNNAの取材に対し、「バングラデシュは他国と比較して新型コロナ禍による影響を小さく抑えてきたが、ウクライナ戦争に伴い輸出入・外貨準備などの対外部門が悪影響を受けている」と同国の経済状況を概説した。バングラデシュ銀行(中央銀行)の発表によると、同国の外貨準備高はロシアがウクライナへの侵攻を始めた22年2月の459億4,780万米ドルから、22年12月には337億4,770万米ドルに減少した。インフレ率も高い。IMFが予測した23年度(22年

7月～23年6月)の消費者物価指数(CPI、2016年度基準、年平均)の上昇率は8.9%に達している。22年度は6.1%(推定値)だった。ただ目下の経済状況が危機的なわけではないという。バングラデシュ政府は「外部環境の不確実性が高いことを踏まえて、危機を未然に防ぐ取り組みを早期から実施してきた。緊急的な支援が必要となる状況に陥ることを防ぐため、IMFに支援を申請したとみられる」(山田氏)。IMFは政府の取り組みを評価し、融資により後押しする。日本貿易振興機構(ジェトロ)ダッカ事務所の安藤裕二所長は「今回の支援がバングラデシュの経済状況を改善傾向に転換させることを期待する」と述べた。特に日系企業の関連では、信用状(LC)の開設状況が改善することが期待でき、「現地日系企業の事業活動が促進される可能性がある」という。現地には21年12月時点で324社の日系企業が進出している。安藤氏によると、政府は昨年7月以降、エネルギーを中心とした輸入抑制策や計画停電など、痛みを伴う措置を実施してきた。現在は輸入のための信用状の開設を制限し、外貨流出を抑制している。JICAの山田氏は、今回の支援が「短期的には外貨準備高の増加に貢献する」との見方だ。資金供与の条件に、財政や金融・為替制度、気候変動対策などに関する改革の実施が含まれているため、長期的には財政運営の効率化や、変動為替相場を通じた調整機能の充実なども期待できるという。IMFは発表資料で「ECFとEFFの承認により、4億7,600万米ドルの即時供与が可能になる」と述べており、近く最初の貸し付けが実行されるとみられる。ECFとEFFの実行期間は42カ月。山田氏は「供与の前提条件として設定された各種改革の達成状況を確認しつつ、複数回にわたって貸付が実行されるだろう」と述べた。

以上